

## 欲望都市から共感・共生のまちへ

— 21 世紀における大阪の都市再生を考える —

鎌倉 健

### 要旨

梅棹忠夫が「大阪は下司の町」と喝破してから半世紀近く経つが、その後の事態は都市イメージも都市格も改善にむかうことなく低落の一途をたどっている。その最大の原因のひとつが地域経済の衰退による生活の貧しさからくる、下から地域づくりを進めようという「自立と自治」意識の希薄化と空洞化である。そこで、こうした低落一途の都市イメージを払拭し都市格を高めつつ、大阪府民が広く「公共心の伝統」とあわせて誇りと自信を取りもどすためにはどうすべきか、そのための条件や可能性は一体どこにあるのか、という点を中心に検討を加える。そしてヨーロッパや日本の条件不利地域のとりくみにも学びつつ、大阪においても sustainability を合言葉に、コミュニティレベルから信頼と共感の絆を形成することが不可欠であり、こうした営為の積み重ねこそが 21 世紀の大阪の都市再生にとって不可避な道筋であることをあきらかにする。

### 1 現代のリヴァイアサンに抗して

かつて T. ホップスは国家の制御不能状態をリヴァイアサンと言いあらわしたが、現在のリヴァイアサンは経済のグローバル化が進むもとの 2008 年秋のリーマン・ショックによっていみじくもあぶり出された市場原理主義（リバタリアン）と表裏一体と化した強欲なまでの「マネー資本主義」がその典型である、ということに異論をはさむものはいないであろう。

この「マネー資本主義」の破綻によって引き起こされた金融危機は金融市場のみならず実体経済を含めいっきに世界中をかつてない規模の経済困難に陥れた。それは欧米経済はもとより外需依存の日本経済をも直撃した。わけても自動車や電子機器等の製造業における生産の急激な落ち込みは世界的に雇用環境を悪化させ、失業率が欧米各国とともに 10% 台に迫り、日本でも 2009 年末には 6% を上回り史上最悪の水準に達するのではと危惧されている。この影響は中小製造業が数多く存在する「中小企業のまち」大阪においても甚大で、そのための対策は一刻の猶予もならない事態となっている。

その一方で、これまでこうした目先の利益を追い求める強欲な拝金主義者が闊歩した街の典型が、ほかならぬこの大阪ではとの思いがもたげてくる。たとえば大阪生まれの作家藤本義一は『大阪人と日本人』のなかで、「ガラが悪い。下品。騒がしい。怖い町。せっかち。厚顔無知。脂ぎっている。抜け目がない。ケチ。守銭奴。食い倒れ。際限もなく、誉め言葉にならない表現を並べ立てられるのが、大阪及び大阪人だ」<sup>1)</sup> とのべている。とはいえ、藤本はこうした辛辣な評価は「マスメディアによって、歪めて伝えられた、ステレオタイプ的大阪人像でもある」とひと

まずは擁護もしている。

しかし問題は、このような悪い都市イメージが今日ではかなり広範囲に共有されているようで、2004年の大阪府による調査でも、資本金1億円以上の上場企業が「大阪に求めること」の第1位に「大阪のイメージアップ」を望んでいる。

そこで、この小論では今回の「マネー資本主義」の破綻を契機に市場原理主義に対する大いなる反省と見直しが世界的規模で始まっていることをふまえ、あらためてこの大阪地域を対象に現在の悪い都市イメージを払拭し、強欲な拝金主義に対峙すべき共感と共生を軸とした都市再生の実現可能性について検討を試みるものである。

## 2 「下司の町」大阪論と関連する大阪論

それでは、前述のような大阪に対するダーティーなイメージはいつ頃から生まれ定着したのであろうか。この点にかんして最初に口火を切ったのは京都人で民俗学の泰斗である梅棹忠夫であろう。かれは半世紀近くまえの1960年代半ばに、大阪についてすでに次のように論じていた。

「大阪は京都とおなじような都市自治の伝統をもっています」「浪華では町人自治のもと、町人文化が発展します。井原西鶴や近松門左衛門をはじめ、浄瑠璃、文楽、歌舞伎など、浪華は京都とそれに対抗し、おいぬくほどの文化的な精神を展開させてきました」「もちろん浪華の文化は娯楽的な面だけでなく・・・京文化とはちがった浪華町人の合理的な性格を背景とした思想をもうみだしております」と緒方洪庵の適塾などを例示しながら、「とくに大阪人のあいだにある、もったいぶらない庶民性と形式ばらない合理性は特筆にあたいする」とかつての大阪商人に対しては大いに評価している<sup>2)</sup>。

こうした見解については、歴史家の渡邊忠司も「二つの顔をもつ大阪商人」と題して、大阪は「金儲けだけを目的とした商人だけが活躍した町とイメージされている」が、「近世の大坂は金儲けだけの商人たちだけの町ではなく、文化・文芸の香り高い町でもあった」「つまりは表向きは商人、裏では小説家や劇作家、台本作者、また学者という町人が多かった」とほぼ同趣旨のことをのべている<sup>3)</sup>。

続けて梅棹の意見に耳を傾けると、「浪華町人はコツコツと商売をし、しだいに実力をつけ資産をもち、ひとにも尊敬を受ける社会性と文化性を身につけることをひとつの理想とし」「そうした浪華町人の商売に対する姿勢が文化にも波及し、経済の合理主義が高度に洗練されて娯楽や学問に反映していた。それがまたあらためて商売にも反映するという、ひとつの円環をかたちづくって大阪は都市としての文化的性格をたもって(いた)」ように、「大阪商人の本流は、商才を発揮しつつ地道な蓄財をはかる。あるいはあたらしい分野への投資をおそれぬ重厚な商法である」と紹介している。

そのうえで、「どうも現在では大阪商人の射程距離が短くなっているような気がする」「最近の大阪商人の金もうけには、なにやら切迫感がただようほど、目先の金もうけだけに目がいつているような気がしてなりません」「浪華町人の裏側の姿勢が全面におしだされ・・・利潤追求を第一基準とし、経済主義が横溢し」「それが大阪人の常識になっているのをみたり感じたりするに

つけ、わたしは現在の『大阪は下司の町』と断定するしかありません」と喝破したのである<sup>4)</sup>。

この梅棹の「挑発」に対して、「大阪の文化」について上方芸能という目線から発信する木津川計も、「残念ながら私も、この都市の下司性を認める」と表明するとともに、「人間に格があるように都市にも格が備わっている。その都市格が大阪はなぜ転落したのか」と問いかける一方で、「60年代はど根性都市、70年代はどケチ都市、80年代は犯罪都市、90年代は破廉恥都市」が「全国の人びとに焼き付いた大阪観である」と大変手きびしい見方を提示している<sup>5)</sup>。

さらに戦後の大阪を代表する知識人である司馬遼太郎と安藤忠雄も、次のように指摘した。たとえば司馬は、「もっと大阪の街がきれいになる必要があります」「こんな街からどうして魅力的なものが生まれるのか」「もう一度、高貴な合理主義を取り戻し、街をもう少しきれいにしなければ、大阪の復権などありえません」<sup>6)</sup>。

世界的建築家で中之島界隈を桜並木で覆うための桜基金をはじめさまざまとりくみを行っている安藤は、「朝日新聞」のインタビューに答えて、「大阪で生まれ育った私にとって、大阪の現状は歯がゆい限りです。『大阪に明日がある』という人には、逆にどこがいいのか聞きたい」と問いかけつつ、「企業は出て行く、犯罪は多い、目立つ公共心の欠如」といった現実に対して、「このままでは大阪に明日はない」と警鐘を発する。そのうえで、「本来、大阪は町人の街で、公共心に富む人々が住んでいた」「八百八橋と言われますが、江戸時代に幕府が架けた公儀橋は少なく、淀屋橋をはじめ大半は町人が造った橋でした」「最近でも、落語の定席、天満天神繁昌亭が市民の募金を集めて誕生し(た)」ように、「大阪の人々には公共心の伝統、いわばDNAがあるのです。それが、このところ薄れています」「大阪で生まれた人はもちろん、企業にも、大阪に義理を感じてほしいと願っています」と、その心情を吐露している<sup>7)</sup>。

また財政学者であり環境経済学の第一人者である宮本憲一はみずからの金沢での体験をふまえ、「大学教師の信用度」と大阪に広がる拝金思想をからめて次のように紹介している。「(大阪では)大学の教師は全く価値をみとめられません。なんであんなくだらないことをくくだといひ、そして金の入らないことに熱中しているのだろうかという蔑みの目でみられる」<sup>8)</sup>と。

それではかくもなぜ、このように大阪に対するイメージないしは評価が下がる一方なのか、以下ではその原因についていくつかの指標を手がかりに検討することにしよう。

### 3 「病める大阪」の諸側面

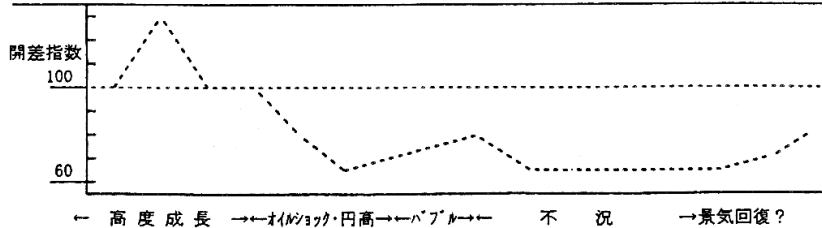
#### (1) 大阪府民の暮らしぶりの実態

まず検証すべきは、大阪のイメージを落とす最大の原因のひとつに「がめつい」「ケチ」「守銭奴」などと揶揄される、とかく拝金主義的な傾向となりがちな府民の暮らしぶりの背後にある、「なぜ、大阪府民は貧しいのか」という疑問である。

表1は1人当たりの県民所得の推移から地域格差をみたものである。これによると東京都は戦後一貫して全国平均を40~50ポイント以上上回っているが、それも最近では東京一極集中の影響によりいっそう拡大傾向にある。それに対し大阪府は高度成長期までは東京都とさほど遜色なかったが、1970年代のオイルショック以降伸びが急になくなり東京都との格差は開くばかりである。

表1 1人あたり県民所得の推移

	格差指数 (全国=100)															
	1951	1959	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1990	1995	1997	2000	2001	2002	2003	2004
万円	5	10	27	54	109	171	216	252	294	312	319	310	297	291	296	298
(増加率) %	-	200	270	200	202	157	126	-	136	106	-	99	96	98	102	101
北海道	100	99	87	88	93	97	88	87	85	90	88	92	94	88	86	85
青森県	66	75	68	70	77	75	73	72	73	80	78	81	79	76	73	72
宮城県	76	84	81	83	93	93	89	87	86	90	90	89	87	89	85	85
茨城県	-	80	77	84	90	92	93	95	96	96	98	97	99	100	101	98
東京都	150	188	157	159	152	137	144	148	152	136	136	141	142	140	144	153
山梨県	-	76	78	79	83	89	97	95	92	93	94	93	89	88	90	86
富山県	87	102	91	94	95	99	94	94	95	98	98	95	98	102	102	102
岐阜県	78	91	91	93	90	92	93	93	92	95	94	93	95	96	96	91
愛知県	107	127	112	122	108	109	112	111	110	117	115	113	117	118	115	116
大阪府	143	159	142	138	118	113	116	113	114	105	107	106	104	104	103	102
奈良県	82	94	87	94	91	82	80	78	83	85	86	93	91	92	89	87
島根県	67	79	66	65	77	79	78	77	75	77	81	82	83	83	81	81
岡山県	88	86	88	101	99	92	95	94	91	94	91	85	94	94	89	87
香川県	87	91	83	91	91	91	88	91	91	91	92	90	92	93	90	88
高知県	62	80	81	80	87	85	78	74	74	78	74	77	78	78	76	73
福岡県	99	110	91	97	107	97	94	93	90	87	90	86	85	90	89	86
鹿児島県	53	59	58	58	72	74	75	72	73	73	73	75	77	77	76	74
沖縄県	-	-	53	74	69	70	72	69	68	69	68	68	69	70	69	67
地域開差	97	129	99	101	80	63	71	76	79	63	63	66	65	64	71	81



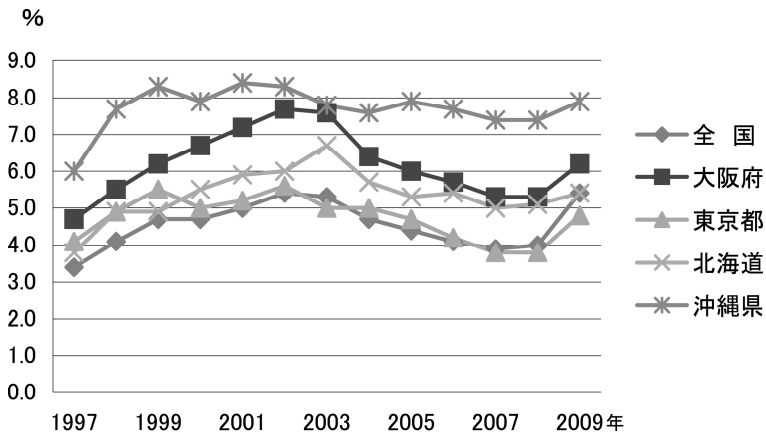
注1) 地域開差は、最高と最低との指数格差であるが、沖縄県は含まない。  
 注2) 経済企画庁『県民経済計算年報』各年により作成  
 (出所) 日本地域経済学会(2007年)での小田清「報告資料」

そしてバブル経済崩壊後の大阪府は、かろうじて全国平均並みを維持しているにすぎない。これと関連して1人当たりの府(国)内総生産額(2005年)をみると、東京都734万円に対し大阪府はその60%弱の437万円にとどまっている。これは全国平均の404万円を上回るものの、愛知県の493万円を大きく下回っている。

一方、総務省の家計調査(2005年)によれば、勤労者世帯における1世帯当たりの年平均1ヶ月の実収入は東京都548,670円、全国平均527,129円に対して、大阪府は472,260円で47都道府県中第40位である。また1世帯当たりの年平均1ヶ月の家計消費支出額は東京都326,281円、全国平均297,139円に対して大阪府は280,799円である。このように収入において大阪府は東京都に遠くおよばないだけでなく、物価水準が全国平均を10%近くも上回りながら、逆に収入面は全国水準を10%以上下回っている。こうした収入環境のもとで支出面の切り詰めは不可避となり、その対象としては教育関連経費の削減が優先されている。

こうした傾向はフロー面だけでなくストック面においても同様で、たとえば持ち家比率は54.3%と全国水準(62.1%)を大きく下回り、東京都(47.4%)、沖縄県(51.8%)に次いで低い。

図1 完全失業率の推移



注：2009年は4～6月期  
 (出所) 総務省「労働力調査」より作成

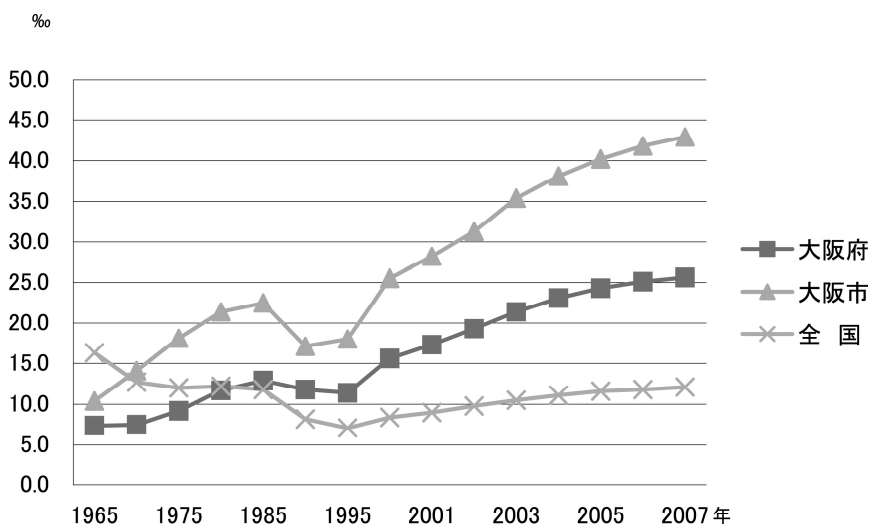
そのうえ1世帯当たりの貯蓄現在高は東京都19,577千円および全国平均15,557千円に対し、大阪府は大幅に下回り14,509千円にとどまっている。とはいえ、この貯蓄額には高額所得者や資産評価額なども含まれた平均値のため、とくに借家比率の高い大阪府民の実感とはかけ離れた金額になっていることはいなめない。

それではなぜ大阪府は大都市圏に位置しながら府民所得が全国平均よりも低いのかという疑問にかかわり、雇用就業状況からみしてみる。図1は失業率の推移である。失業率については都道府県データが公表された1997年以降、景気変動のいかんにかかわらず大阪府の失業率は一貫して全国水準を1%～2%上回っており、2008年の5.3%は沖縄県(7.4%)に次いで47都道府県のなかでワースト2である。また年齢階層別では若年層の失業率が高く、15歳から24歳では8.9%と欧米各国並みの水準に近づいている。これは最近の労働市場の流動化ともあいまって、若者を中心に「フリーター」や「ニート」、「ワーキング・プア」や「ネットカフェ難民」など新しい流行語が続出しているように不安定就労者が大阪市の若年層を中心に増大していることの反映であろう。

失業率が高いということは必然的に就業率が低いことでもあるが、2005年の国勢調査によると大阪府の就業率は52.4%と47都道府県のなかで下から3番目であり、全国平均を3.6%ポイント下回っている。なかでも注目すべきは女性の就業率で、大阪府が41.6%と全国最下位の奈良県(39.6%)に次いで低く、全国平均(45.5%)を3.9%ポイント下回っている。同様に他の関西各府県も女性の就業率は沖縄、北海道とならんで全国平均よりも低位にある。しかし同じ関西圏に位置する福井県は逆に女性の就業率が51.3%と全国でもっとも高く、これが先の勤労世帯当たりの実収入で全国第4位という高位に位置する理由のひとつにあげられる。加えて橋下大阪府知事が問題とした児童の全国学力テストの結果(2008年)も、大阪府は公立小学校が41位、公立中学校が45位に対し、福井県はそれぞれ全国2位とトップである。こうした福井県の状況は、今後の大阪府のあり方を考えるうえで示唆に富むものであろう。

関連して生活困窮度を示す指標である生活保護率についてみたのが図2である。大阪府の生活

図2 生活保護率の推移（人口1,000人当たり、各年10月）



（出所）大阪府福祉部編『大阪府の生活保護』各年度版より作成

表2 生活保護率の推移（人口1,000人当たり、各年10月）

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全国	8.4	9.0	9.8	10.5	11.1	11.6	11.8
大阪府	15.6	17.3	19.3	21.4	23.1	24.3	25.1
東京都	11.3	12.2	13.1	14.1	14.9	15.2	15.6
北海道	18.5	19.5	20.7	22.0	23.0	24.6	24.2
沖縄県	13.5	13.8	14.1	14.2	14.5	15.1	16.3

（出所）厚生労働省「社会福祉行政業務報告」各年度版より作成

保護率は1960年代には全国的にも低かったが、82年に全国保護率を上回って以降一貫して全国水準を大幅に上回っている。しかも2000年以降は、保護率の全国ワースト1を毎年のように北海道と競っている（表2）。それも06年の大阪府における保護率（人口1,000人当たり）25.1%は全国ワースト1であることはもちろんのこと、全国平均の保護率（11.8%）の2倍を上回る高いレベルにある。なかでも大阪市の生活保護世帯数は08年末から「雇用先の都合による解雇」を理由に申請者が急増し、09年8月末時点では全国の自治体で初めて10万世帯を超え、市財政を逼迫させる要因のひとつとなっている。

それでは生活保護を受けるに至る要因をあらためて見てみると（1988年大阪府調査）、世帯主の傷病がもっとも多く63.1%と過半数を超えている。これは無年金者問題を含め高齢化の進展が背後にある。次いで稼働者の喪失（13.3%）、収入の減少・喪失（6.2%）と続いている<sup>9)</sup>。

世帯主の傷病に関連して大阪府の平均寿命（2005年）は、大都市圏に位置しながら男性が78.2年で47都道府県中第36位、女性が85.2年で第44位と下位を低迷している。なかでも大阪市の平均寿命は男性75.7年、女性83.4年であるが、これは政令指定都市のなかでもっとも短く、かつ日本の10数年前の水準にとどまっているように、市民の健康面に大いに問題があることをあらわしている。また稼働者の喪失という要因に関連して離婚率（人口1,000人当たりの離婚件数）

も大阪府は 2.43 件と沖縄県 (2.71 件) に次いで高く、母子 (父子) 家庭が多いのも地域的特徴のひとつである。

さらに、ホームレスについても厚生労働省による全国実態調査 (2007 年) によれば、全国の 18,564 人中、大阪府は 4,911 人 (内、大阪市が 4,069 人) を数え、前回調査 (03 年) より 3,000 人近く減少したものの、東京都の 4,690 人を上回り依然として全国でもっとも多く占めている。

いずれにしても、こうした各指標からいえることは雇用問題を基軸としながら大阪府民の相当部分に生活困難な状態が広がっていることは疑う余地はない。なかでも傷病率の高さや家庭崩壊等による生活苦が市民の健康度を示す平均寿命の短さに直結しているように、文字どおり「いのち」を切り刻みながら日々何とか暮らしているという生活困難層がとくに大阪市を中心に増加傾向にあることが確認できる。あわせて大阪における貧困化現象は失業者から傷病者、寡婦 (夫) 者、無年金の高齢者、不安定雇用の若年層等に至るまでそれぞれが相互に絡み合いながら複雑多岐にわたっているのが最近の特徴である。

## (2) 「怖い町」「危ない町」の実態

第 2 に検証すべきは、大阪はもっぱら「ガラが悪い」「騒がしい」「下品」などという評判に加えて「怖い町」「危ない町」の筆頭にあげられるとおり、「なぜ大阪は犯罪が多いのか」という問題である。

それは連日の新聞報道等による事件・事故の発生件数をみれば、大阪発の事件・事故が多いことは一目瞭然であろう。事実、大阪府作成の『将来ビジョン・大阪』においても、「大阪を明るく笑顔にする」ために、「子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心ナンバー 1 大阪」をめざすと銘打ちながら、その実態は「街頭犯罪件数は半減したものの全国ワースト 1 がつづいています」(傍点は引用者) と、依然深刻な状況にあることをみずから認めている。

それではこうした状況はいつ頃から生じたのであろうか。表 3 は刑法犯認知件数の推移である。一般的に「不景気になれば犯罪が増える」といわれるように犯罪件数と景気動向は相関関係があるが、大阪府でも 2000 年以降における景気の一定の回復過程にあわせて 01 年をピークにひとまずは減少傾向にある。しかし、それでも犯罪件数では毎年ほぼ東京都と同程度の刑法犯罪が起きている。これを人口 1 万人当たりの発生件数でみると、東京都 179 件、全国平均 149 件に対して大阪府は 246 件と両者を大きく引き離し、もちろん全国ワースト 1 である。なかでも殺人や強盗など凶悪な犯罪の発生件数も多く、それも 1990 年代は東京都の半数程度だったものが、むしろ最近では東京都を上回りワースト 1 の年もめずらしくないように、府民の日常生活にとって不可欠

表 3 刑法犯認知件数の推移

年	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
大阪府	180,460	187,186	186,656	184,976	196,383	252,367	327,262	300,429	285,307	255,697	249,511	232,451
(凶悪犯)	591	554	478	585	696	1,318	1,504	1,473	1,645	1,730	1,520	1,255
東京都	218,198	241,009	245,840	232,103	251,180	291,371	292,579	301,913	299,406	283,326	259,912	244,611
(凶悪犯)	877	942	1,337	999	1,305	1,628	1,618	1,647	1,796	1,482	1,275	1,250

(出所) 大阪府統計協会編『統計年鑑』各年度版より作成

な安心安全面が大いに脅かされている実態がうかがえる<sup>10)</sup>。

犯罪をめぐるいまひとつの特徴は少年犯罪の多さと低年齢化である。たとえば、2007年では高校生の検挙人数が2,861人に対し中学生の検挙人数は2倍近くの5,084人である。年齢別では検挙された未成年の犯罪少年8,382人のうち、14歳と15歳でおよそ半数を占めている。また同年に不良行為等で補導された未成年者は何と36万人近くにのぼり、前年より5万4,000人も増加している。ちなみに、東京都では刑法犯罪で検挙された未成年者は6,941人である。このように殊のほか大阪で青少年犯罪が激増する背景には、いみじくも藤本が先の本のなかでのべているように、次のような現実がある。

「大阪は日本でも指折りの、公共道徳心に欠ける町である。プラットホームの整列乗車嫌い・・・交通法規違反と並べていくとキリがないが、どれも自己本位の身勝手さから出たものものばかりで、余りに自己中心的で」あり、「人心が荒廃しているといえようか。とに角、大阪はワーストが多過ぎる」。このように「大人の社会が出鱈目だと、当然それは子供社会にも反映する。善いことよりも悪いことの方が波及し易いのは世の常。だから、大阪は少年犯罪が異様に多い」と藤本は断じている<sup>11)</sup>。

要するに現在の大阪はとくに大阪市内を中心に青少年の健全な成長と発達を促すうえで、きわめて劣悪な社会環境にあることはまぎれもない事実である。こうした現実を隣接する京都府と比較すると、その深刻さが歴然とする。たとえば、ひったくりは大阪府が5,311件に対し京都府は1,051件、自動車盗難は5,183件に対し703件、車上荒らしは34,653件に対し4,790件、強盗は720件対し83件、殺人は136件対し21件というように絶対数はもとより、人口比においても大阪府が京都府を数倍も上回る高い発生率である。ちなみに上記の事犯は、いずれも大阪府が全国ワースト1である<sup>12)</sup>。この理由として、木津川が「文化ストックが豊富で、景観を大切にしている都市は犯罪も少ない<sup>13)</sup>」とのべているように、犯罪件数はすでにみた景気動向や社会環境に加えて住環境をめぐる条件、緑地や公共空間が少ないうえに鉄とコンクリートに覆われ殺伐とした街並みも犯罪の主要な発生要因のひとつに数えられるのではなからうか。

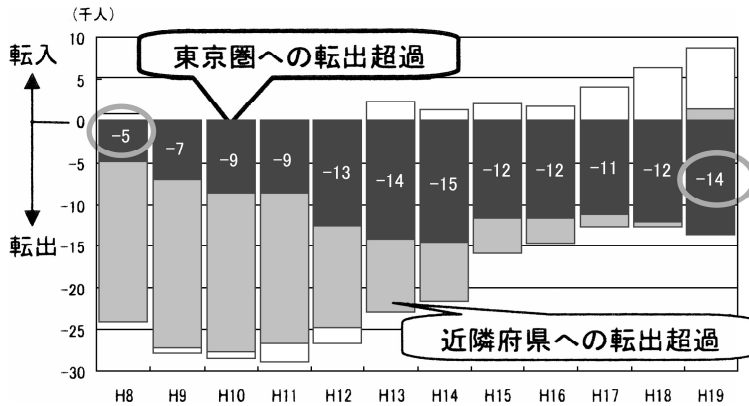
### (3) 人口動態と企業の立地動向

大阪府民にとっては日常生活においてさえ危険と背中合わせの関係が広がると、府民のなかで良好な住環境を求め府外へ転出する層が増えるのは自然の成り行きであろう。とはいえ、その前提には経済的な問題をクリアすることが必要となるため、転出できる層はおのずと経済的には豊かな層が中心となる。その反面、ひきつづき府内に定住する層は転出したくてもできない層を含むため、大阪府は必然的に貧しい層が相対的に多く滞留する地域となる。

そこで次なる疑問が想定されよう。すなわち、こうした人口動向が企業の立地動向にも少なからず影響があるのではという懸念である。そうした思いを抱かず象徴的な出来事が武田薬品工業の新中央研究所の立地決定である。大阪市道修町で誕生した武田薬品工業は新中央研究所の建設にあたって、当時、大阪府がバイオ・ライフサイエンスの中核施設の1つとして積極的に誘致したにもかかわらず、2007年1月末に神奈川県藤沢市に決定された。その最大の理由は、「湘南と



図3 大阪府からの人口転出入状況推移



(出所) 大阪府企画部『将来ビジョン大阪』

いうイメージを含め、国内外から優秀な人材を恒常的に確保することが容易だから」といわれている。

この優秀な人材の地域的分布という点にかかわり、大阪府の大学進学率は53.0%と全国的にも高位にあるが、就業構造基本調査(2009年)でみると、15歳以上人口に占める大学・大学院卒の人数は東京都が約326万人(都民の約29%)、神奈川県が約196万人(県民の約25%)に対して、大阪府はおよそ138万人で府民の約18%にすぎない。これは優秀な若者が関西の大学をはじめ高等教育機関等で専門的な知識や技術を得たのち、その多くが卒業後の就職先としては府外に求める傾向が強まっていることを反映している。先の『将来ビジョン・大阪』においても人口動向にかかわって、05年を境に大阪府から近隣他府県への転出者よりも逆に転入者が増える一方で、東京圏への転出者が増加しているデータ(図3)を載せているが、これはのちにみる「2つの空洞化」の影響とあわせて上記の動きを裏付けるものであろう。

この点を専門性をもつ人材の居住地という視点からみると問題はあっという間に鮮明となる。つまり国勢調査における「職業上の地位」で専門的技術的職業従事者の人数をみると、2005年では東京都約101万人、神奈川県約73万人に対して、大阪府は約54万人である。またこれを通勤圏という視点から東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)と大阪圏(大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県)で比較すると、1980年調査時では東京圏は約137万人に対して大阪圏は約77万人であった。それが2005年調査時では東京圏は約262万人とほぼ倍増したのに対し、大阪圏は約126万人にとどまっている。このように人的資源面における東京圏の優位性は年を追うごとに強まっているのが実態である。

とはいえ、このことを理由に大阪で育った多くの大資本や大企業が地元を足蹴にし、東京を中心に府外に転出することがいささかも免罪されるものでももちろんない。むしろ鶏と卵の関係ではないが、大企業の府外転出が続くからこそ、専門性をもつ府民の多くがそれにともない府外への転出を余儀なくされるケースが圧倒的であろう。逆にいえば、人材面を含め大阪地域が投資対象としての魅力度を高める状況が広がれば、そのような企業もおのずとふたたび大阪地域を投資

対象として選択するに違いない。その意味からも、府民にとっても企業にとっても大阪府の地域的魅力をいかに高めるかが喫緊の課題であることは多言を要しないであろう。

さらに地域の魅力を高めるといふ点では、文化性を高めることも不可欠な要件である。にもかかわらず、大阪の現実逆行する事態が進行中である。たとえば、大阪生まれのサントリーは事業会社の本社機能を東京に移したばかりでなく、創業90周年記念事業の一環として1994年に開館したミュージアム「天保山」を2009年末で閉館し、音楽・美術活動も東京に集約する決定をした。その理由は、「大阪の情報発信拠点としての魅力の低下」により費用対効果を優先したという<sup>14)</sup>。かくして大阪は経済的地盤沈下にとどまらず、いまや文化的グレードを含む都市格の際限なき低下も同時進行している。

大都市圏においてまちづくりを進め市民の「生活の質」(quality of life)を高めることは、地域社会においてはもとより企業においても担い手としての優秀な人材が住みたくなるようなまちを実現するという点で、都市政策や環境政策それ事体が産業政策の基盤になりうる。このような大都市がもつ特質をふまえると、今後、産業振興策とまちづくりの一体的な推進がとりわけ重要となろう。

#### 4 これまでの大阪府による政策対応の問題点

##### (1) 東京後追いの「植民地型」地域開発

前述のとおり、大阪府の住環境をめぐってさまざまな側面から劣化が進んでいるにもかかわらず、戦後一貫して進められた大阪府による開発政策の基本はビッグプロジェクトによる地域開発に終始した。それもことごとく東京後追いのプロジェクトで大阪の独自性はまったく欠落したものであった。その主なものを時系列的にあげると、1950年代後半から着工された東京多摩田園都市の建設に対して60年代前半に着手された大阪千里・泉北地区におけるニュータウン開発、64年の東京オリンピック開催に対して70年の大阪万国博覧会と90年の「花の万博」の開催、60年代以降本格化した東京湾整備から続くウォーターフロント開発に対して80年代半ばから進められた大阪湾のベイ・エリア開発、78年開港の成田国際空港に遅れること16年後の94年に開港した関西新国際空港の建設といった次第である。

こうした施策展開の画期となったのが、堺・泉北臨海部への素材型重化学コンビナートの誘致である。大阪財界や大阪府はこの「外来型開発」による波及効果で地域経済の振興を図ろうとしたが、結果は環境汚染の激化による公害被害者の続出などによって失敗が白日の下となる。つまり、税収(府全体に占める比率は1.6%。以下、同じ)や雇用における寄与率(1.7%)はごくわずかな反面、大量の汚染物質(Nox 41.8%)の排出に加えて電力使用量(41.4%)や工業用水使用量(22.3%)など地域資源を大量に浪費するという皮肉な結果となった<sup>15)</sup>。この失敗はこれまで地域開発の旗振り役であった大阪財界の自信喪失につながったばかりか、当時台頭した大阪経済の「地盤沈下」論に対して一種の「焦り」を生み、もとより幻想に過ぎなかった「大阪が東京と同等に日本経済の一翼を担う」という「2眼レフ論」に大阪の政財界のリーダー層をいっそう傾斜させた。

表4 産業別従業者数の動向

産 業	1996年		2001年		2006年		増減数	増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
	人	%	人	%	人	%	人	%
全 産 業	5,220,923	100.0	4,778,808	100.0	4,450,505	100.0	▲770,418	▲14.8
第1次産業	1,530	0.0	1,488	0.0	1,596	0.0	66	0.4
農 林 漁 業	1,530	0.0	1,488	0.0	1,596	0.0	66	0.4
第2次産業	1,471,552	28.2	1,213,069	25.4	982,384	22.1	▲489,168	▲33.2
鉱 業	433	0.0	263	0.0	213	0.0	▲220	▲50.8
建 設 業	392,220	7.5	308,692	6.5	245,186	5.5	▲147,254	▲37.5
製 造 業	1,078,899	20.7	904,114	18.9	736,985	16.6	▲341,914	▲31.7
第3次産業	3,747,841	71.8	3,564,251	74.6	3,466,525	77.9	▲281,316	▲7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	27,500	0.5	27,040	0.6	23,012	0.5	▲460	▲1.7
運 輸 ・ 通 信 業	358,354	6.9	327,784	6.9	381,685	8.6	▲30,570	▲8.5
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	1,718,586	32.9	1,541,222	32.3	1,384,924	31.1	▲177,364	▲10.3
金 融 ・ 保 険 業	170,981	3.3	139,190	2.9	115,141	2.6	▲31,791	▲18.6
不 動 産 業	116,970	2.2	105,347	2.2	113,369	2.5	▲11,623	▲9.5
サ ー ビ ス	1,261,357	24.2	1,328,161	27.8	1,350,886	30.3	66,804	5.3
公 務	94,093	1.8	95,507	2.0	97,508	2.2	1,414	1.5

(出所) 総務省「事業所・企業統計調査報告」より作成

かかる「外来型開発」は、加茂利男の分析によれば、大都市でありながら土着性をもたぬ外からの巨大資本の支配による「植民地型開発」であり、大阪経済が中央集権的な経済構造に組み込まれていく過程であった。同時にそれは旧き大阪の都市政治の主役であった大阪財界を変貌・変質させる契機となり、それが戦後大阪の都市自治と都市政策の「後退」を規定したという<sup>16)</sup>。

そして、ひきつづき進められた大阪府企業局を主体としたビッグプロジェクト中心の地域開発は、大阪経済全体を地方都市と変わらぬ公共投資依存の体質に変質させた。その結果、一面では建設労働者を中心としたブルーカラー層の増加による現場経済的な側面を強めたが、当面の雇用吸収には役立った。その一方で度重なるプロジェクト開発の後年度負担に加え、大企業の転出や不況の長期化もあいまって大阪府・大阪市はともに行政施策の物質的基盤である自治体財政が危機的状況となる。そのため、一部ではさらなる公共投資が期待されたものの、もはや「無い袖は振れぬ」状態に陥った。

この影響は産業別従業者数において1990年代までは建設労働者が一貫して増加傾向にあったものが、95年の約39.2万人をピークに2005年には約24.5万人とわずかこの10年でおよそ40%近くもの減少にあらわれている(表4)。そしてこの減少過程で排出された余剰労働力の一部が前述の生活保護の受給者になったり、果てはホームレス化している。たとえば大阪市立大学グループによる調査でも、ホームレスに至る要因としては70%強が失業をあげている。またかれらが直前まで就いていた職種(「直前職」)は建設業が75.5%、製造業が9.7%で、かつもっとも長く働いた職種(「最長職」)はそれぞれ44.3%と24.9%というように、そのどちらも建設業が圧倒的に占め、次いで製造業となる<sup>17)</sup>。

いずれにせよ、こうしたことが底流となり出現した大阪経済の「地盤沈下」は、「単に地域経済の問題にとどまるのではなく、むしろ下から地域づくりを進めようという『自立と自治』意識

表5 産業別事業所数の動向

産 業	1996年		2001年		2006年		増減数	増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
		%		%		%		%
全 産 業	533,566	100.0	483,964	100.0	428,247	100.0	▲105,319	▲19.7
第1次産業	122	0.0	132	0.0	118	0.0	▲4	▲3.2
農 林 漁 業	122	0.0	132	0.0	118	0.0	▲4	▲3.2
第2次産業	114,641	21.5	96,996	20.0	79,851	18.6	▲34,790	▲30.3
鉱 産 業	42	0.0	30	0.0	18	0.0	▲24	▲57.1
建 設 業	33,240	6.2	29,866	6.2	25,730	6.0	▲7,510	▲22.6
製 造 業	81,359	15.2	67,100	13.9	54,103	12.6	▲27,256	▲33.5
第3次産業	418,803	78.5	386,836	79.9	348,278	81.3	▲70,525	▲16.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	441	0.1	432	0.1	361	0.1	▲80	▲18.1
運 輸 ・ 通 信 業	15,617	2.9	15,332	3.2	15,984	3.7	367	2.4
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	237,853	44.6	208,941	43.2	179,189	41.8	▲58,664	▲24.7
金 融 ・ 保 険 業	8,066	1.5	6,994	1.4	5,217	1.2	▲2,849	▲35.3
不 動 産 業	28,307	5.3	26,772	5.5	30,267	7.1	1,960	6.9
サ ー ビ ス	127,400	23.9	127,231	26.3	116,099	27.1	▲11,301	▲8.9
公 務	1,119	0.2	1,134	0.2	1,161	0.3	42	3.8

(出所) 表4に同じ

の希薄化と『空洞化』こそが重大な問題点<sup>18)</sup>との遠藤宏一の指摘は、まさに正鵠を得たものといえよう。

付言すると、この自治意識の希薄化が背景のひとつとなり、大阪府のリーダーを選出する知事選挙において、その都度、圧倒的多数の府民によって横山ノックや橋下徹という当代きっての「人気者」を選ぶという劇場型政治ドラマを演出させた。つまり、このポピュリズム型政治現象と府民の自治意識の希薄化はまさしく表裏一体の関係といえるものであろう。

## (2) 「2つの空洞化」の進展

上記のとおり、この間、大阪地域の実態とは無関係な間接的「産業政策」が押し進められたため、地域特性に見合った産業政策を展開するという面では無策状態が続いた。そしてその影響は大阪産業の「2つの空洞化」の進展としてあらわれている。

第1は、「内なる空洞化」といわれる問題である。それは事業所統計でも、1996年には53万3千を数えたものが2006年には42万8千事業所に激減したように、この10年間ではほぼ毎年1万を超える事業所が減少していることに端的に示される(表5)。つまり、長期にわたる経営不振と慢性化する資金難、それに後継者難等があわさり多くの中小企業が倒産や廃業に追い込まれ、「中小企業のまち」としての集積構造に綻びがみられることである。とりわけ製造業においては昨秋のリーマン・ショックによる劇的な生産縮小の影響が今後とも半年以上続けば、零細層を中心に経営的に行き詰まる中小業者が続出するのではといわれている。

同時にこれは何も製造業にかぎった問題ではなく、大阪の卸売業は歴史的に繊維産業や金属機械関連の製造業との結びつきが強いため、製造業の衰退は卸売業のいっそうの衰退に直結する構図となる。またその圧倒的部分が零細な家族経営であり、これまではこうした層の分厚い存在は

「多様性」とも「雑多性」ともいわれる多様な業種構成のもとで余剰労働力の表出を防ぐ景気の緩衝帯の役割を果たしてきた。それがいよいよ困難となるなかで地域的には失業者の増大に拍車がかかることが懸念される。

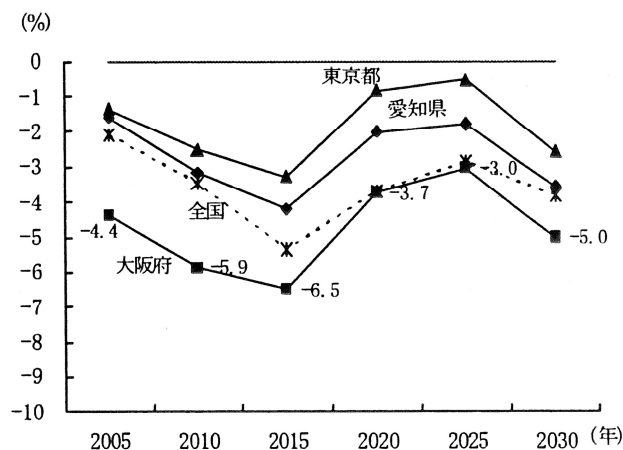
ちなみに、大阪府における製造業は1980年代前半をピークに零細層を中心に事業所数が減少過程に入るが、この時期は前述のとおり、大阪府の生活保護率が全国平均を上回る時期と符号する。このことは大阪における貧困問題の核心を探るうえで検討を深める事象のひとつであろう。

第2は、「もうひとつの空洞化」ともいべき問題である。それは2009年5月に関西経済連合会と関西経営者協会が会員企業の減少を理由に合併したことが端的に示すとおり、関西財界を構成する金融資本や地元大企業の相当数が大阪府外へ転出するという事態が進行した。すなわち1980年代に先行した大企業の生産機能の国内および国外への転出に続き、90年代後半以降は本社をはじめ管理中枢機能の転出が本格化した。しかも問題は、複数本社制への移行という形を含め依然として本社機能の転出が相次いでおり、関西財界の「空洞化」が継続していることである<sup>19)</sup>。

こうした事態の進展は、図らずも新生関経連のリーダー自身が東京在住のため大阪へは「通い」という初めての事態が生まれた。また関経連の実質的トップといわれる専務理事に経済団体としては全国的にもめずらしく霞ヶ関からの天下り人事を受け入れたが、かかる姿勢も関西財界における人材面の「空洞化」を象徴するものであろう。

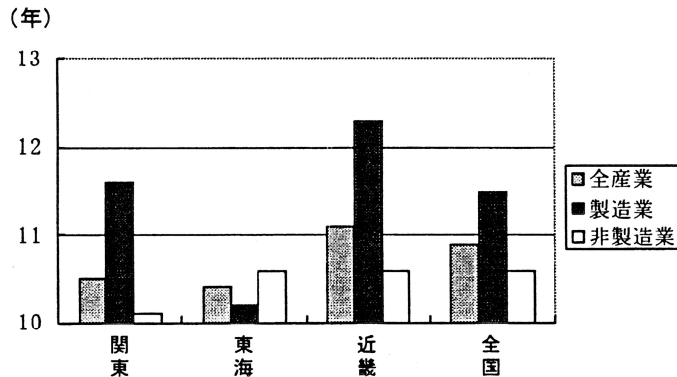
さらに深刻な問題としては、グローバル化の進展にともない世界的に進む知識経済化に対して、大阪産業は依然として旧来型の重厚長大産業が多いうえに、他方で中小製造業は下請加工型が多く自立型企業が少ないため、構造転換の遅れが随所で顕在化しつつある。その一端は図4および図5が示すとおり、大阪府における生産年齢人口の急激な減少と、製造現場における生産設備の老朽化が全国で近畿地区がもっとも進んでいることに典型的にあらわれている。

図4 生産年齢人口の減少率（対5年前）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」平成14年3月より作成  
〔出所〕大阪府『大阪産業・成長新戦略（案）』資料1-3「大阪経済の課題」（2007）

図5 設備年齢の地域間比較



資料：日本政策投資銀行関西支店『関西の設備投資動向と設備年齢について～資本ストックの質的劣化が進む関西製造業～』2005年7月

〔出所〕 図4に同じ

## 5 「内発的発展」を条件不利地域に学ぶ

### (1) オルターナティブな選択としての「内発的発展」

これまでみてきたとおり、地域の実情とかけ離れ進められた公共事業中心の間接的「産業振興策」、すなわち「外来型開発」の限界と問題点は明白である。これに対し、21世紀における都市再生は「無いものねだりをしない」を基本に地域の経済資源の再発掘・再評価を含め地域資源を的確に把握し、その合理的な活用をとおして地域内経済循環を高めながら地方自治体と住民諸組織、地元企業が三位一体的に連携し、住民の「生活の質」を高める以外になかろう。そしてそのとりくみを具体的かつ持続的に進めるためにも、住民がたえず学習し計画を立て恒常的な担い手づくりを視野に入れ展開することがとりわけ重要となる。その際のキーワードは信頼と互恵のネットワーク、すなわち相互信頼と共生をベースとした絆（きずな）の形成となる。実はこうした方向こそが「外来型開発」に決別し、それに対峙し得る「もうひとつの道」、つまり「内発的発展」の選択なのである。

ちなみに内発的発展について、提唱者である宮本憲一は次の4つの原則にまとめている<sup>20)</sup>。

第1は、地域開発が大企業や政府の事業としてでなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し計画し経営する。

第2は、環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するような総合され、なによりも地元住民の人権の確立を求める総合目的をもっている。

第3は、産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関を図る。

第4は、住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意思を体して、その計画にのるように資本や土地利用を規制しうる自治権をもつ。

以上の原則に照らして、問題が山積する大阪において共感と共生による都市再生を具体的に進めるためにも、以下では、むしろこれまでは条件不利といわれた地域で粘り強くしなやかに、かつしたたかにとりくまれている代表的な事例を2つ紹介しよう。

## (2) 「ひろしまね」の「手づくり自治区」の実践

「内発的発展」を志向するうえで参考となる事例の1つめは、NPO法人「ひろしまね」のとりくみである。

舞台は中国地方の広島県と島根県境の江の川流域で、会の名称「ひろしまね」も両県の名前をあわせたものである。この地域もご多分に漏れず「究極の過疎化」が進行中であり、運動のきっかけは「おれの葬儀はだれがしてくれるのか」というひとり暮らし老人の切実なさげび声が発端となった。とくに周辺の市町村が「平成の大合併」により広域化することによって、集落の崩壊や暮らしの基盤の崩壊という日々深刻さを増す地域課題がみえにくくなっている。こうしたもとの、だれがこのような問題と向き合いどう解決するのかという思いを共有する仲間が集まり、その議論をおして「手づくり自治区」としての「もう1つの役場」（集落支援センター）を立ち上げ、自前で地域経営を開始した。

その際、地域内に存在する宝探しとしての「いいこと」探しを手始めに、住民1人ひとりが楽しく暮らせる「場」や仕掛けをつくることを重視している。また住民の期待が高まるボランティア活動を持続させるためにも、活動の裏付けとして収益活動も5つの事業を核に旺盛にとりくんでいる。ちなみに5つの事業とは、①送迎や買い物の代行、役務・農作業の代行、給食サービスやお墓の管理などの「高齢者支援事業」、②配食サービスや農村コンビニや食堂の開設、農産加工体験などの「高齢者活用事業」、③グリーン・ツーリズムや農林産加工販売、環境自然教室の開設などの「地域資源活用事業」、④幼老ひろば、幼児預かり、遊びやふるさと伝承事業、農林作業体験などの「異世代交流事業」、⑤ふるさと情報等の「情報発信事業」という「小さな経済」の積み重ねであり<sup>21)</sup>、活動範囲も実に多方面におよんでいる。

これらの活動の基本に中核メンバーを中心に学習し計画し経営を進めるノウハウの蓄積を心掛けている。それは運動の源流のひとつとなった「過疎を逆手にとる会」（1982年設立）の過疎にこだわりつつも楽しさの追求と「一生をともに歩む伴侶のような仲間になろう」という強い絆をモットーにまとめた「過疎を逆手にとる」10カ条の精神、すなわち「ないはなんでもやれる可能性がある」「マイナスをプラスに切り返して考える」「武器はアイデアと実践」などの「逆手」思想を継承しているからにはほかならない<sup>22)</sup>。

## (3) 「平和と自治のまち」沖縄県読谷村の地域経営

「内発的発展」を考えるうえで参考となる事例の2つめは、沖縄県読谷村における平和と地域内産業連関を基軸としたとりくみである。

読谷村は沖縄本島の中央部に位置し、祖国復帰時は村の面積の73%が米軍基地であった。その後も村ぐるみによる激しくかつ粘り強い基地返還運動によってようやく一部返還された軍事基

地内に、1997年「自治の砦」として村の新庁舎を完成させた。ちなみに2008年現在、読谷村全体の面積に占める米軍基地は35.9%である。

そして村づくりの基本理念として「平和共存・文化継承・環境保全・健康増進・共生持続」を掲げているように、祖国復帰後沖縄全土で掲げられた「沖縄の心」といわれた「平和・福祉・自治」という3原則を引き継ぎながら村づくりを進めている。そのなかでも「基地依存経済」からの脱却を具体的に進めるために、とくに農業を基本とする地域産業振興と伝統文化に裏打ちされた伝統産業の振興を施策の中心におきながら住民の主体的創造的な参加を重視している。こうした村づくりを可能にしたのは、23の『字』行政区」を軸とした強固な住民自治組織と住民間にある歴史的に形成された伝統的な相互扶助関係、「ゆいまーる」を継承し維持してきた濃密な地縁的血縁的な社会関係が存在する<sup>29)</sup>。

この地縁的基盤を背景にしながら、1992年に商工会の有志等が出資し読谷村の自然条件をはじめ地域に存在する「有形無形の資源を有機的に結合し、商品化・産業化を図ることで地域の経済性を高めていく拠点」として村おこし会社、(株)ユンタンザが設立された。

(株)ユンタンザの事業内容は、読谷村の特産品である紅いものを素材とした加工品、紅いもチップス、紅いもかりんとう、紅いもジャムなどを製造販売することを中心に、新しい商品の企画・立案・研究開発からイベント企画、娯楽保養宿泊施設の経営なども手がけている。なかでも特産品の紅いも生産には村民の多くに参加を求めつつ、皮むきなどは高齢者や障害者に依拠しながら行うというように全住民参加型の経済システムの構築をめざしている。また地元業者とも提携し紅いもをペースト状にして菓子類やアイスクリームなど新たな商品開発による新規需要を掘り起こし、販売先を沖縄県内だけでなく本土市場も開拓するなどによって村内における紅いもの作付面積の拡大に結びつけ、紅いものブランド化による経済効果を着実にあげている。

いずれにしても上記の2つの事例に共通する点は、過疎化の進行や軍事基地の存在という決定的なマイナス条件をプラスにする発想の豊かさと粘り強い行動力で地域経営を主体的創造的に進めているところである。またその具体化にあたっての共通項は、信頼と互惠のネットワークをベースとした「小さな経済」の実現により地域経済の持続可能性を追求している。そしてそれを媒介し支えているのが、コミュニティレベルにおいて累々と形成された厚い信頼関係とそれにもとづく濃密な共生意識、すなわち「社会関係資本」(social capital)の分厚い存在である。

## 6 現代のリヴァイアサン（市場原理主義）を乗り越えて

### －信頼と共感の大輪で地域コミュニティから都市再生を－

#### (1) いかにして「公共心の伝統」を取りもどすか

地域再生には大別して「2つのシナリオ」がある。「1つは市場主義にもとづく、日本を含むアングロ・アメリカン型地域再生であり、もう1つは市場主義にもとづかないヨーロッパ型の地域再生である」<sup>29)</sup>。そして前者に「未来がない」ことはあらためていうまでもなからう。

本来、「まちづくり」とは、池上惇によれば、英語では「urban-regeneration and regional growth」と表現されるように、「都市再生と広域的な（都市と農村を含んだ）規模でみたコミュ



ニティ再生の動き」というべきもので、そこには「多様な主体が協力して人類が共有する生態系や地球を尊重しつつ、各地固有の資源や共通の資産を活かし、モノを創り、空間を活用し、健康を維持し、文化を創造し享受する」<sup>25)</sup> という主体的かつ創造的な意味が含まれる。

これこそ、ヨーロッパでいま sustainability を合言葉に進められている都市再生の動きにほかならない。つまり、それは「市場主義にもとづかない地域再生」であり、そこでは「人間同士が正直にいたわり合い、自然と共生できる社会を、人間の生活の『場』である地域社会を基礎に創ろう。そうした地域社会の再生なしには人間の未来はない」<sup>26)</sup> という共通認識のもとに、都市をコミュニティレベルから蘇らすとりくみである。

これに対し大阪の現実はさながらその対極に位置しており、ヨーロッパの各都市におけるとりくみはいうにおよばず、日本における各地の、たとえ困難な条件下でもそれを果敢に乗り超えようとしている自覚的地域と比べると、そのへだたりの大きさに暗澹たる思いを禁じえない。しかし、「ローマは1日にしてならず」であり、その手がかりは当然のごとく「足下を掘れ。そこに泉湧く」であるならば、その観点から萌芽的な動きを含め個条書式的にあげれば、以下のとおりである。

その第1は、地域的に共生関係を形成する前提として、安藤のいう「公共心の伝統」およびその「DNA」をどう発掘し取りもどすかという点について。周知のとおり、1999年に始まり2002年に完成をみた中之島公会堂の大改修工事に際し、朝日新聞社が後援したこともあって数多くの府民から善意が寄せられ見事に完成した。また06年には大阪の地に60年振りて落語の定席が復活したが、その天満天神繁昌亭も「税金は1円も使われず」、約4,500件にのぼる市民や団体の寄付でつくられた。その際、場所の確保を含め募金運動の中心となった天神橋筋商店街はこの消費不況にもかかわらず、商店街会長を先頭にした30年にわたるにぎわいを取りもどす地道な努力に加えて今回の寄席の誘致効果もあわさり、かつて「消店街」と揶揄をされ、「1日8,000人まで落ち込んだ人通りが今36,000人。800の商店が連なり、シャッター通りとは無縁」<sup>27)</sup> という状況をつくりだしている。

これと対照的なのが、吉本興業が2008年に開業した京橋花月をめぐる状況である。この演芸場は梅田花月の事業を継承する目的でつくられたが、演芸場の入場者も期待したほどには伸びていないうえに周辺の商店等への影響はほとんどないに等しいといわれている。この差異はもっぱら「目先の利益を追求する」吉本商法の限界が奇しくも浮きぼりになるとともに、今後のまちづくりにおいて文化との接合や融合が強調されるが、それはあくまでも地域に内在する主体的な力の醸成が前提となることを図らずも物語っている。

こうした一連の事柄から垣間見えるのは、公共心の「DNA」は少なからず存在するのはまちがない。問題はその脈をいかに発見し発現に結びつけるかであろう。そのためには、府民1人ひとりの自発性や能動性を引きだし社会的な共感や共鳴に結びつけるための手法の開発を含め、新たな仕掛けづくりが鍵となろう。

## (2) 求められる現場の声に応える「行政職人」

第2は、大阪経済の再生に際して地方自治体の果たすべき役割について。前述のとおり、綻びの

めだつ「中小企業のまち」の再生は地域の経済的な活力を取りもどすだけでなく、多くの府民にとっては生活基盤である雇用を確保し日常の生活不安を取り除くうえからも緊急不可欠の課題である。

なかでも大阪経済の基盤のひとつである「ものづくり」機能の行方にかんして、昨年秋以降の急激な生産の落ち込みは親企業レベルで内製化の動きが強まり、下請けの仕事が激減するなかで経営の存続を危ぶまれる中小業者が続出している。それと同時に、これまではそうした下請けを担っていた企業に多くの基盤的技術の蓄積があるため、受発注を行う双方の経営者サイドから「このままでは満身に技術も残せないのでは」との悲痛なさげび声があがっている。

その反面、規模的には小規模でありながらもこれまで培った固有の技術をベースに、グリーン・エコノミー時代に対応して工場廃液から重金属や稀少資源を回収する装置の開発にとりくむ業者やマイクロバブルの発生する特殊なノズルを製品化し汚水の水質改善や節水事業にとりくむ業者が生まれている。また「単独での生き残りは厳しい」との共通認識のもとに「下請けからメーカーに」をスローガンに企業間連携をより密にして、参加企業全体の力で生き残りを図るグループも生まれている。

さらに中堅企業レベルでは発想の転換で従来とはまったく違う分野で企業内起業を進めることで事業範囲を広げ、次世代に向けた人材養成とともに環境や福祉の NPO 団体などと連携することによって柔軟な企業体質に転換を図る企業も生まれている。これは一面ではヨーロッパ (EU) やアメリカにおける貧困や失業問題など社会的課題をビジネスで解決をめざす社会的企業家の勃興と連動する側面をもっている<sup>28)</sup>。同時にこの点とかかわり、EU における地域雇用創出の試みも参考となろう。すなわち EU においては高い失業率の解消と急速に進む知識経済化に対応して、地域構造基金等を通じて多様なパートナーシップの形成を軸に公民連携などの展開によって、職業訓練による就業能力の改善や企(起)業家精神の育成などを促すことで新たな地域雇用の創出を図っている<sup>29)</sup>。

いずれにせよ、自治体レベルからこうした現場で苦闘している人びとや企業に対し、国内外の先進事例に真摯に学びつつ、とりわけ大阪経済の中心的な担い手である中小企業に対しては技術開発に際しての産学連携をはじめ恒常的な仕事や販路の確保に向けたマッチング事業、ビジネスや技術情報などについての受発信機能の強化、経営戦略の構築に向けた専門家のアドバイス等々、知恵やノウハウ、そして勇気と励ましを与えられる機敏で柔軟な支援体制づくりが求められる。それは、いわば「痒いところに手が届く」施策の展開をとおして公共部門が地域において信頼性を回復するプロセスであり、同時に中小企業基本法が 1999 年に改正され 10 年を経た今日、その検証作業が進められているとき、とりわけ第 6 条の「地方公共団体の責務」に対する自治体側からの積極的な内実化を意味する。その際、自治体職員 1 人ひとりにとっては真の「行政職人」として地域経済のコーディネーターになりうるかが問われることとなる。またかかる対応の前提として、科学的調査による地域の正確な実態把握と地域産業振興条例等の制定などにより当該自治体における産業振興の位置づけを明確化することが重要な第一歩となろう<sup>30)</sup>。

### (3) まちづくりは人づくり

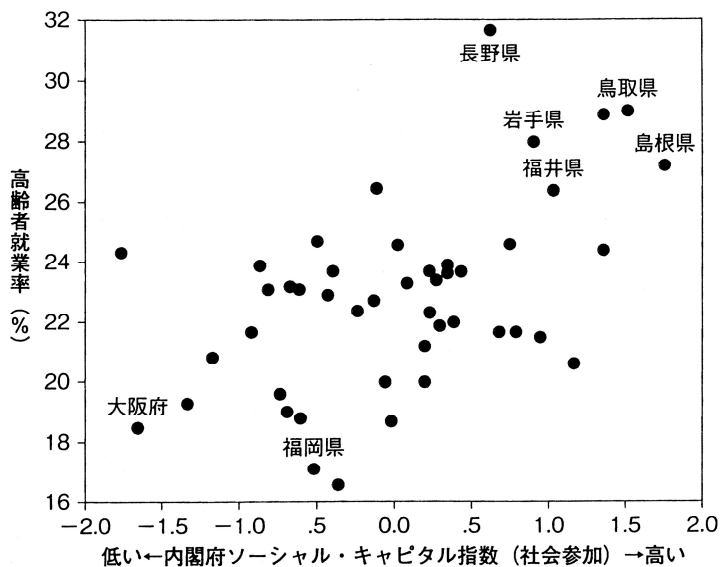
第3は、まちづくりにおける担い手と時間軸にかかわる問題について。この点では、2007年に京都市が制定した新景観条例が参考となる。この条例では「景観は市民みんなの財産」と規定し、それを守るためには個人の財産権や営業権も制約されるといった画期的なものである。具体的には歴史的な京都の町並みを保全するために、市街地のほぼ全域で建築物の高さ制限を31メートル（10階程度）に規制する。また鴨川河川敷からの五山送り火の眺めなど「視点場」を設定し、眺望を阻害する場合、建築物の高さやデザインも規制する。屋上の広告看板は全面禁止にするなど屋外広告物の規制も強めるといふ、全市的に景観規制を強化する前例のないとりくみである。

しかし新条例施行後は既存の屋外広告物の8割以上が違反物件となり、不適格な建築物は約1,800棟にもものぼるといわれている。新条例では違反の屋外広告物の撤去は7年以内となっているが、不適格な建築物は建て替え時に適用されるため、新条例が描くかつての京都らしい景観やアメニティが現実化するには最低でも数10年ないしはそれ以上の時間が必要となる<sup>31)</sup>。つまり、まちづくりは当然であるが相応の時間が必要となる。現在の大阪にはたとえ京都市ほどに守るべき景観がないとしても、府民合意にもとづく未来の大阪に対するグランドデザインと行動計画をもとに、今後数10年から100年前後にわたり幅広い府民のロマンと熱情ある行動を積み重ねることによって、次第に大阪独自の風格のある街並みも期待できよう。

そのためには、その地域に愛着をもち子孫代々のためにより良い環境をつくりだそうというこだわりをもつ住民層の分厚い存在が不可欠となる。またその地域に住み続けることが必須条件となる。この点では最近の府下の衛星都市における調査において、この10数年で確実に変わった点は各市ともに市民の定住志向が大幅に高まったことである。たとえば府下の市民生活協同組合においてもかつては数年で組合員の大半が入れ替わることもめずらしくなかったが、最近は組合員の定着率が格段に高くなったといわれている。それが積極的選択であればいうにおよばず、たとえ消極的選択の結果であれ、定住者が増えることで持続的なまちづくりを展望するうえで、かつその基盤としてのコミュニティレベルから厚みのある「社会関係資本」を形成するうえからも、その基礎的条件が成熟しつつあるといえよう。

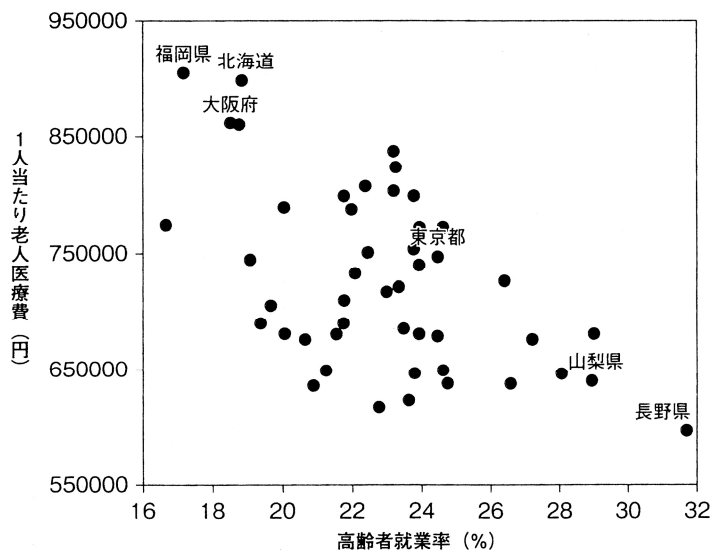
加えて地域においては団塊の世代が順次「定年」をむかえ、地域の「全日制」住民となりつつある。かれらの多くはそれぞれの職場の第一線で経験を積み重ねた専門家でもある。かれらにとって長年培った専門性や経験知が地域におけるまちづくり運動のなかで発揮できるポジションをえることで、地域が新たな生き甲斐を獲得する場となる可能性がある。同時に社会参加することによって「生涯現役」を果たすことは、その間接効果のひとつに老人医療費等の軽減に繋がるという研究もある（図6および図7参照）<sup>32)</sup>。すなわち、こうした住民層がまちづくりへ自発的に参加することは、参加者自身の直接的効用もさることながら、当該自治体の福祉関係経費の削減を含め地域の財政力およびガバナンス力を高めるうえからも近江商人流の「三方よし」に結実する可能性が大なのである。

図6 社会参加と高齢者の就業率



出所：内閣府（2003）、『平成12年国勢調査報告』より筆者作成。  
 [出所] 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル』（生産性出版、2007年）135ページ

図7 都道府県別1人当たり老人医療費と高齢者就業率



出所：『平成14年度老人医療事業年報』『平成12年国勢調査報告』より筆者作成。  
 [出所] 稲葉陽二、前掲書、136ページ

(4) 小括 — 信頼と共感の絆をコミュニティレベルから

ともあれ、現在の大阪はさながらむき出しの欲望がうずまく都市の様相をますます強めているといっても過言ではない。こうした「市場主義」と真正面から対峙し、地域づくりの舵取りを共感と共生を軸とした都市再生に転換することはもとより容易なことではない。しかしこのボトム

からの営為は個々人にとって単にやり甲斐があるというだけでなく、その行方いかんによってはまさしく歴史的人類史的事業となりうるシナリオも想定できるのである。その簡単な見取り図については、いま一度、神野直彦の言を借りるならば、次なる展望がイメージされよう。

人間は「存在欲求が充足されないから、所有欲求を充足しようとする」。逆に「存在欲求が地域社会で充足することができれば、慎ましく豊かに生活することができる。人間同士がいたわり合い、信頼し合うことができれば、人間と自然との共生も可能となる」<sup>33)</sup>。

そのためには、大阪府民1人ひとりにとって、さしあたり地域のコミュニティレベルから「夢と希望」を語り合いつつ信頼と共感の輪を一步一步広げることから始めることが求められよう。その際の行動スローガンは、「Think Globally, Act Locally, Think Future, Act Now!」<sup>34)</sup>となるのではなかろうか。

追記：この小論をまとめるにあたり、経費の一部は大阪樟蔭女子大学20年度特別研究費を充当した。

## 注

- 1) 藤本義一・丹波元（2001）21 ページ。
- 2) 梅棹忠夫（1970）参照。
- 3) 渡邊忠司（2003）145～146 ページ。
- 4) 梅棹忠夫、前掲書、参照。
- 5) 木津川計（2008）19～27 ページ。なお、『県民性の統計学』においては大阪府の紹介ページで、大阪は「まいど」「おいど」「マクド」「ミスド」に代表されるように、ことばを短縮する場合、とかく「ど」を使うので、「ドの国」と紹介されている（日本人を知る研究会（2002）参照）。
- 6) 週刊朝日編集部（1997）142 ページ。
- 7) 「朝日新聞」2007年6月2日付
- 8) 宮本憲一（1995）176 ページ。
- 9) 大阪府福祉部（1989）参照。なお2000年以降、被保護世帯の類型を一部変更しているが、それによると07年の被保護世帯の内訳は高齢者世帯42.6%、母子世帯14.3%、障害世帯12.6%、傷病世帯22.9%、その他7.7%である。
- 10) 警察庁（2007）参照。
- 11) 藤本義一・丹波元、前掲書、300～309 ページ。
- 12) 10) に同じ。
- 13) 木津川計、前掲書、87 ページ。
- 14) 「朝日新聞」2009年8月22日付。
- 15) 中村剛治郎「コンビナートと地域開発」参照、宮本憲一編（1977）所収論文。
- 16) 加茂利男「コンビナートと都市政治」参照、宮本憲一編（1977）所収論文。
- 17) 大阪市立大学都市環境問題研究会編（2001）参照。
- 18) 遠藤宏一「大阪の都市政策と産業」、安井國雄・富澤修身・遠藤宏一（2003）所収論文、251 ページ。

- 19) 大阪府産業開発研究所編（2004）参照。
- 20) 宮本憲一（1989）296～303 ページ。
- 21) 小田切徳美グループの調査によれば、中山間地域の住民にとって追加所得要望は年間 60 万円から 120 万円であり、その実現は小規模事業による「小さな経済」の積み重ねで可能という（日本地域経済学会 第 20 回岡山大会（2008 年 11 月 29 日）における大会資料）。ちなみに、この「小さな経済」をめぐる議論は国際的には「マイクロクレジット」などの議論にも通じるものであろう。
- 22) 指田志恵子（1984）参照。
- 23) 「字」共同体もいま、新来住民の増加による未加入者問題をはじめ大きな転機にあるといわれている（詳細は、橋本敏雄編（2009）を参照）。
- 24) 神野直彦（2002）4 ページ。
- 25) 池上惇（2009）参照。
- 26) 神野直彦、前掲書、185 ページ。
- 27) 「朝日新聞」2009 年 8 月 13 日付。
- 28) 社会的企業については、さしあたり、斎藤慎（2004）を参照。
- 29) 公民連携および公民分担関係のあり方を考えるうえで、金澤史男編（2008）が参考になる。
- 30) こうした条例制定から実際の施策展開まで短期間でなしとげたのが、大阪府八尾市である（詳細は鎌倉（2004）を参照）。
- 31) 「京都新聞」2007 年 3 月 14 日付。
- 32) 稲葉陽二によれば、社会参加指標と高齢者の就業率との相関関係は高く、また高齢者の就業率の高い地域は 1 人当たりの老人医療費が低い傾向にあるという。したがって、そこから高齢者の社会参加と老人医療費の間にも強い関係性があるのではとの推論は十分成り立つ議論であろう。その典型が長野県における「生涯現役」のとりくみであり、その対極に位置するのが大阪府であることが、この 2 図からも容易に確認できよう（詳しくは、稲葉陽二（2007）を参照）。
- 33) 神野直彦、前掲書、184 ページ。
- 34) かつて B. ウォードと B. デュボスが環境政策の永遠のスローガンとして提唱した Think Globally, Act Locally を、前記のとおり発展させる必要があると主張したのは福田善乙である（福田善乙（1992）参照）。

## 参考文献

- 池上惇（2003）『文化と固有価値の経済学』岩波書店
- 同上（2009）「共生可能な『まちづくり』」『環境と健康』（Vol. 22 No. 1）
- 稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル』生産性出版
- 梅棹忠夫（1987）『日本三都論』角川書店
- 大阪市立大学都市環境問題研究会編（2001）『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告』
- 大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会編（2003）『関西再生への選択－サステナブル社会と自治の展望－』自治体研究社

大阪府（2007）『大阪産業・成長新戦略（案）』  
大阪府企画部（2008）『将来ビジョン・大阪』  
大阪府産業開発研究所編（2004）『大阪における企業の本社機能』  
大阪府統計協会『大阪府統計年鑑』各年度版  
大阪府福祉部『大阪府の生活保護』各年度版  
金澤史男編（2008）『公民分担と公共政策』日本経済評論社  
鎌倉健（2004）「中小企業と自治体の協同で地域経済の再生を」『住民と自治』9月号（通巻第497号）  
加茂利男（1977）「コンビナートと都市政治」宮本憲一編（1977）所収論文  
木津川計（2008）『都市格と文化』自治体研究社  
警察庁（2007）『平成19年の犯罪（犯罪統計書）』  
斎藤慎（2004）『社会起業家－社会責任ビジネスの新しい潮流－』岩波書店  
指田志恵子（1984）『過疎を逆手にとる』あけび書房  
柴田徳衛編（1986）『21世紀への大都市像』東京大学出版会  
週刊朝日編集部（1997）『司馬遼太郎が語る日本』朝日新聞社  
神野直彦（2002）『地域再生の経済学』中央公論新社  
神野直彦編著（2004）『自立した地域経済のデザイン』有斐閣  
中村剛治郎（2004）『地域政治経済学』有斐閣  
日本人を知る研究会（2002）『県民性の統計学』角川書店  
橋本敏雄編著（2009）『沖縄読谷村「自治」への挑戦』彩流社  
福田善乙（1992）「地域経済論の現状と課題」『経済科学通信』第69号  
藤本義一・丹波元（2001）『大阪人と日本人』PHP研究所  
宮本憲一（1989）『環境経済学』岩波書店  
同上（1995）『都市をどう生きるか－アメニティへの招待－』小学館  
宮本憲一編（1977）『大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房  
宮本憲一・佐々木雅幸編（2000）『沖縄21世紀への挑戦』岩波書店  
諸富徹（2003）『環境』岩波書店  
安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編著（2003）『産業の再生と大都市－大阪産業の過去・現在・未来－』ミネ  
ルヴァ書房  
渡邊忠司（1993）『町人の都大阪物語』中央公論社